

住宅用火災警報器の効果

H28年からH30年までの3年間における失火を原因とした住宅火災について、火災報告を基に、住宅用火災警報器の効果进行分析。

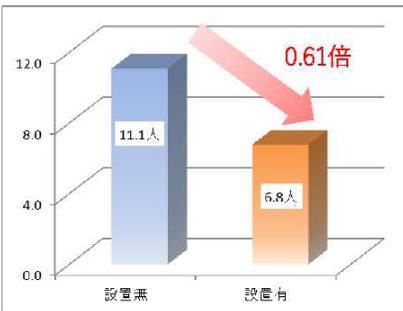
※ ここでは、住宅火災のうち原因経過が「放火」又は「放火の疑い」であるものを除く件数を、「失火を原因とした住宅火災」の件数としている。

死者数、焼損床面積及び損害額を見ると、住宅用火災警報器を設置している場合は、設置していない場合に比べ、死者の発生は4割減、焼損床面積と損害額は概ね半減。



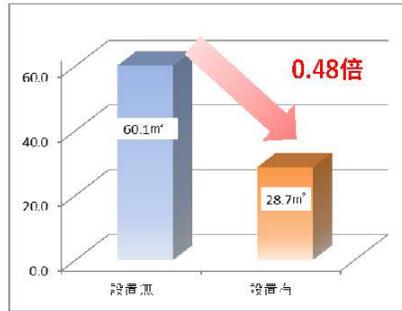
住宅用火災警報器を設置すれば、火災発生時の死亡リスクや損失の拡大リスクが大幅に減少。

(人/火災100件)



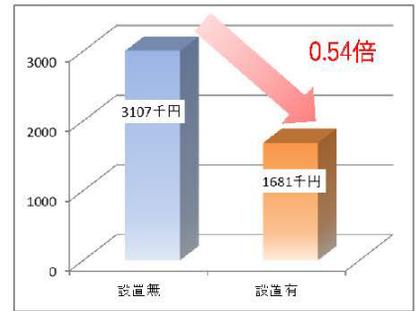
<住宅火災100件当たりの死者数>

(㎡/火災1件)



<焼損床面積>

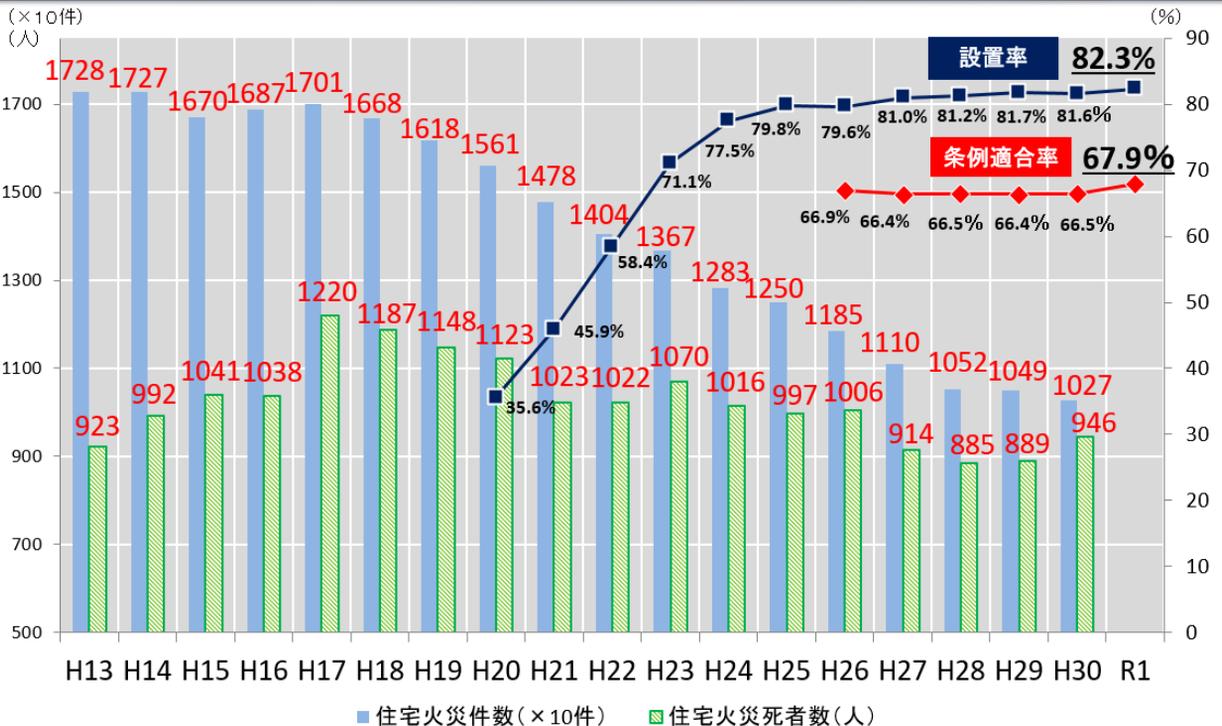
(千円/火災1件)



<損害額>

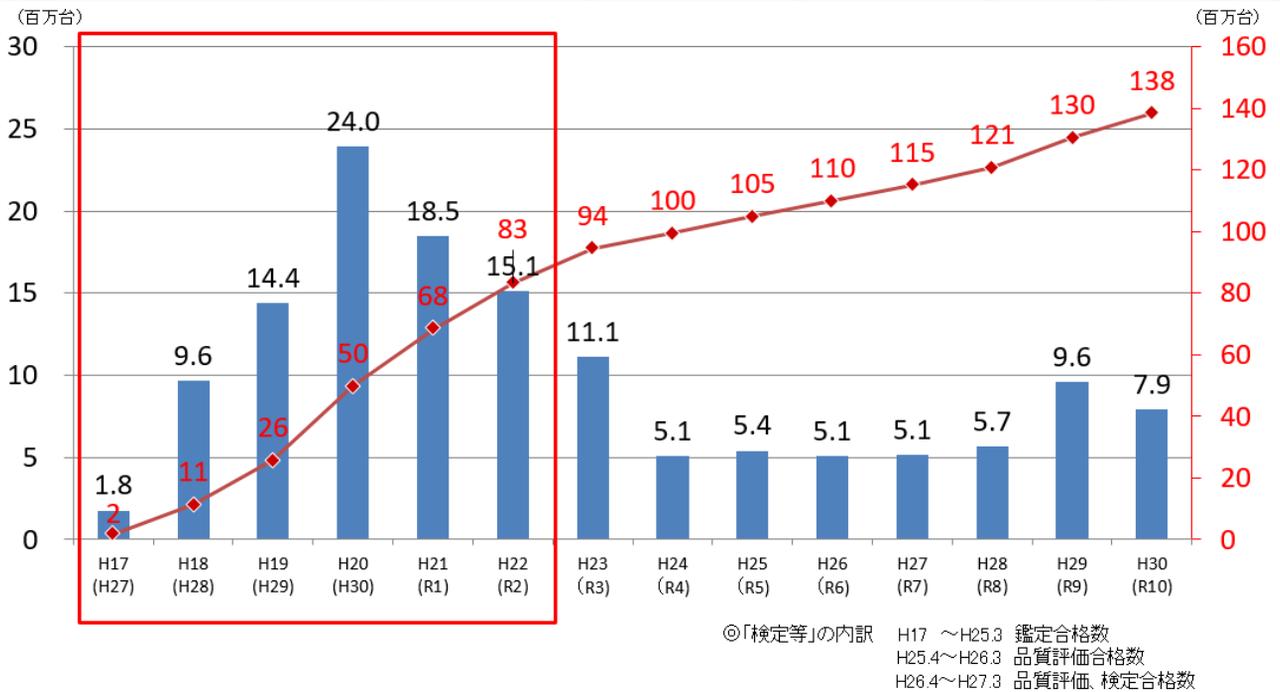
注1) 「死者」とは、火災現場において火災に直接起因して死亡した者であり、火災により負傷した後48時間以内に死亡した者を含む。
 注2) 死者の発生した経過が「殺人・自損」(放火自殺、放火自殺者の巻添者、放火殺人の犠牲者)であるものを除く。

住宅用火災警報器の普及と住宅火災の状況



●住宅火災の件数・死者数は減少傾向。死者数のピークは平成17年。

住宅用火災警報器の検定等の合格台数



◎ 令和2年度に約8,000万台の住警器が設置から10年を迎える。

◎ 設置率等の調査とあわせて実施した維持管理状況の調査では、最近作動確認を行った世帯の約1%で住警器の電池切れや故障が確認された。

住宅用火災警報器の点検・交換の必要性と促進策

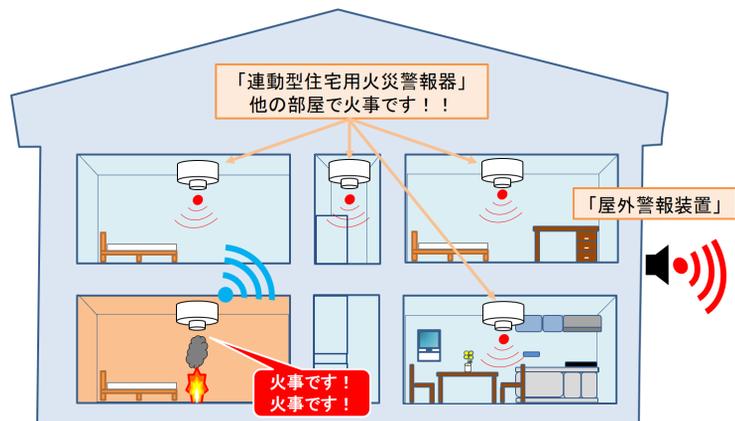
●住宅用火災警報器の電池の寿命の目安は概ね10年。

●新築住宅への義務化が始まった平成18年から10年以上が経過。全ての住宅の設置義務化から10年となる令和3年度には、約1億台の住宅用火災警報器が10年を経過する見込み。

⇒火災時の適切な作動を確保するため、住宅用火災警報器の定期的な点検と電池切れの際の本体交換を周知・徹底していく必要。

- 火災を感知するため24時間常に作動。
- 現在普及している機器の多くは、電池の寿命が概ね10年。
- 電池を交換しても内部の電子機器の劣化が考えられるため、設置から10年経過した場合、本体交換を推奨しています。

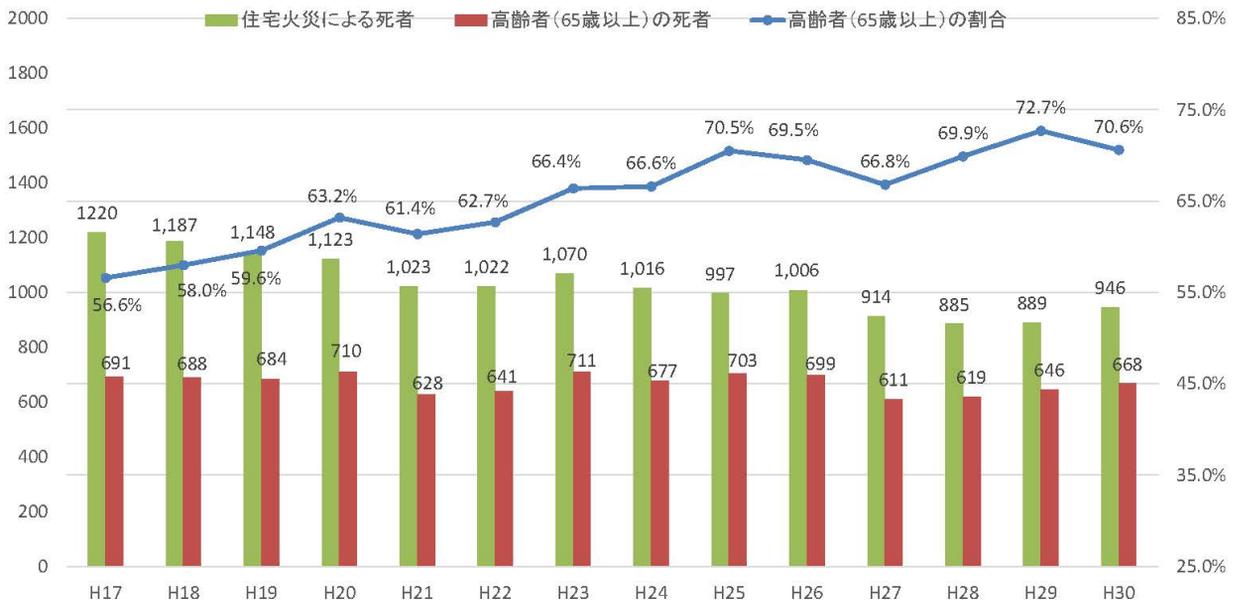
※交換の際は連動型住宅用火災警報器など付加的な機能も併せ持つ機器を推奨しています。



住宅火災による死者数の推移 (放火自殺者等を除く)

(死者数:人)

(高齢者が占める割合)

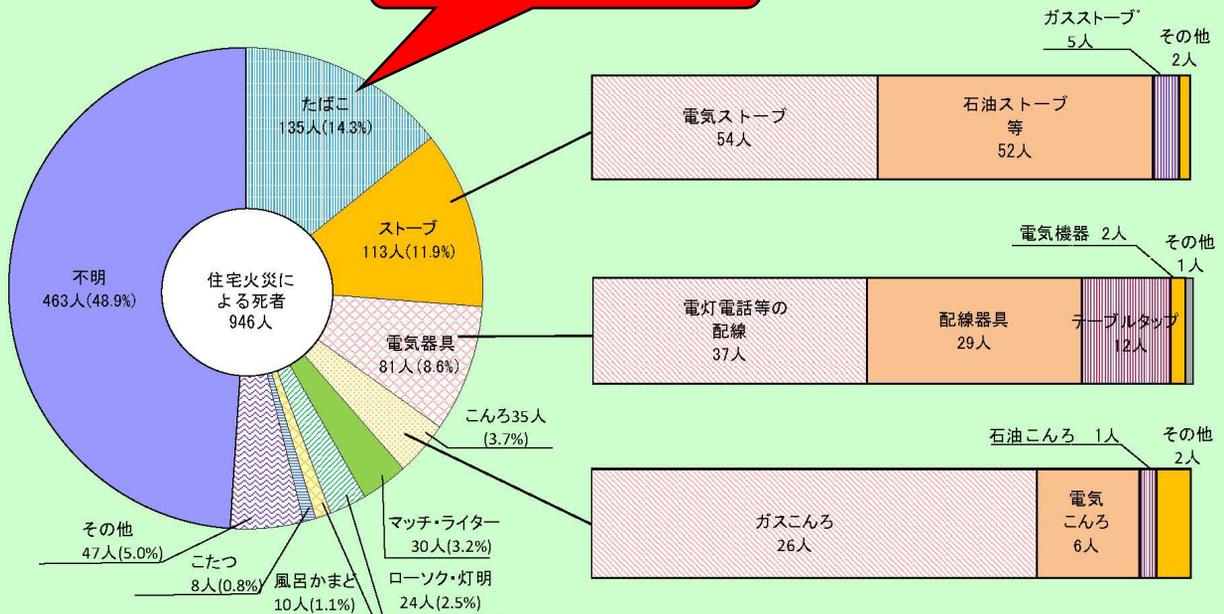


死者の約7割が65歳以上の高齢者 ⇒ 高齢化の進展を反映して増加傾向

住宅火災の発火源別死者数 (放火自殺者等を除く。)

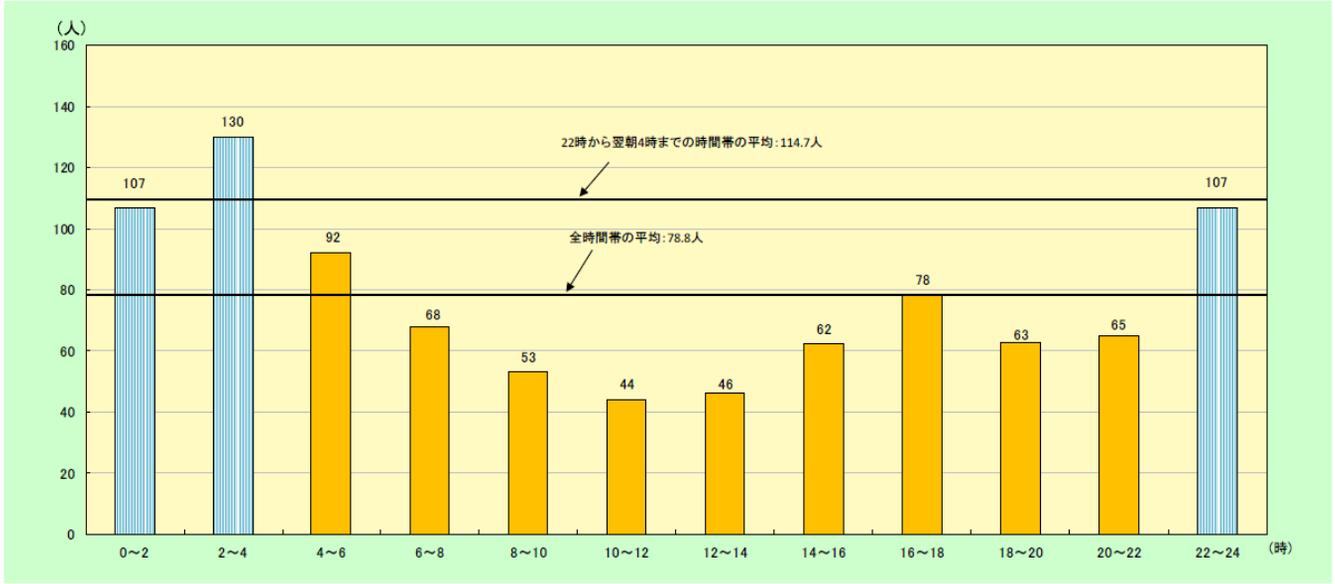
(平成30年中)

たばこを発火源とした火災が最も多い



時間帯別住宅火災の死者発生状況（放火自殺者等を除く。）

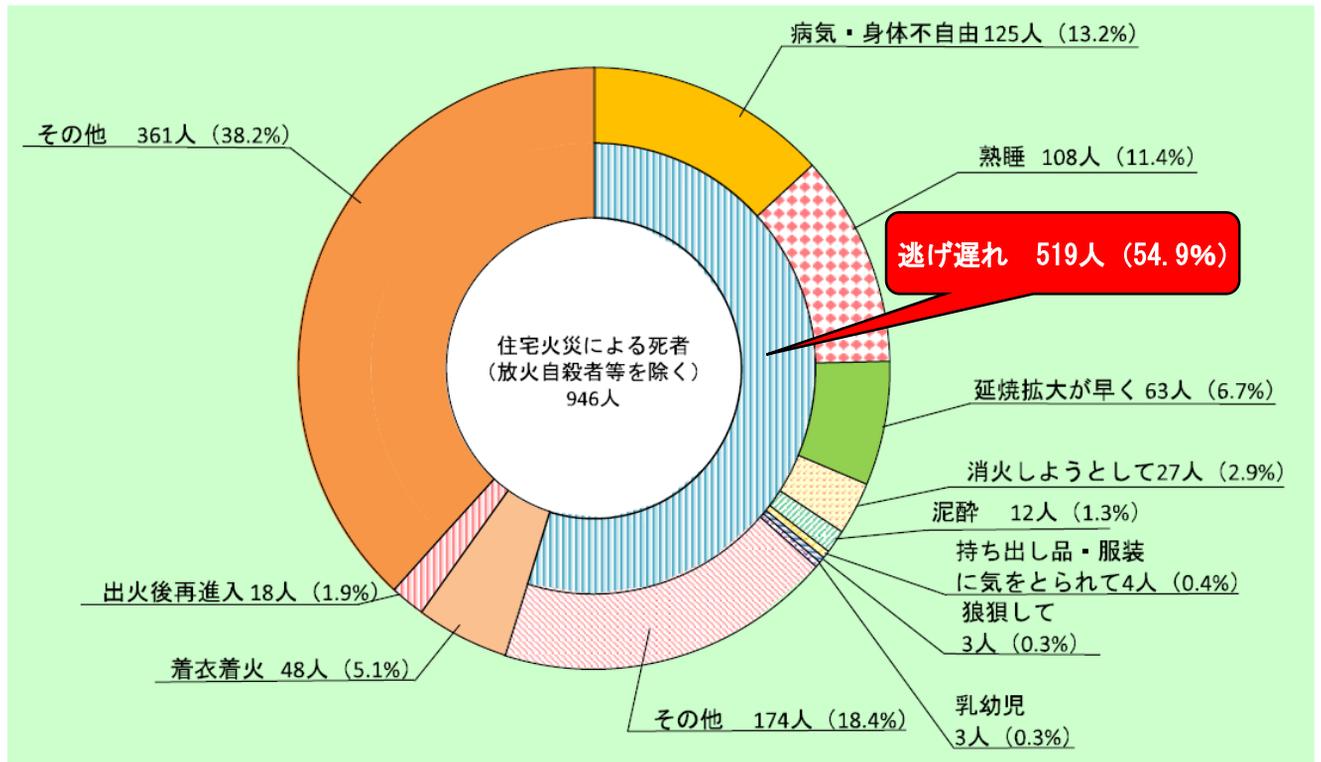
（平成 30 年中）



- （備考）
- 「火災報告」により作成
 - 「各時間帯の数値」は、出火時刻が不明の死者 31 人を除く集計結果。「全時間帯の平均」は、出火時刻が不明である火災を含む平均
 - 例えば、時間帯の「0~2」は、出火時刻が0時0分~1時59分の間であることを表す。

住宅火災の死に至った経過別死者発生状況（放火自殺者等を除く。）

（平成 30 年中）



（備考）「火災報告」により作成